

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：愛知県
農 業 委 員 会 名：扶桑町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	351
自給的農家数	292
販売農家数	59
主業農家数	7
準主業農家数	10
副業的農家数	42

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	83
女性	32
40代以下	8

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	9
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	68	178				246
経営耕地面積	55	92	92	0		147
遊休農地面積	0.07	0.31	0.31	0	0	0.38
農地台帳面積	73	203	203	0	0	276

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	3	3	1

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	246ha	61.5ha	25.0%
課 題	所有者からの農地を預けたい希望は増えるが、1筆が小さく点在しているため、担い手への効率的な集積につながらない。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 65.5ha (うち新規集積面積 4.0ha)
	目標設定の考え方:都市化が進み農地の減少を見ながらの目標
活動計画	町広報誌による農業経営基盤強化促進法による利用権設定及び農地中間管理事業活用の制度周知を行う。(年2回) 担い手への効率的な集積となるよう情報収集や調整を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	—	—	—
課 題	農業従事者の高齢化が進むなか、新たな担い手の掘り起こしが課題となっている。農家の若い世代が認定農業者となること、また、新規就農希望者がこの土地に根付いた農業を行えるようにする。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.4ha
活動計画	地区の農業者から情報収集を行い、町が行う新たな認定農業者の誕生及び新規就農希望者の支援をする。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	246ha	0.38ha	0.15%
課 題	農地の利用状況調査をしながら、前年度の調査結果を踏まえ、数年後を見据えて遊休農地を未然に防止する必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.1ha 目標設定の考え方:所有者に適切な肥培管理をお願いし、担い手への集積につなげる。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		17人	8月～11月	9月～11月
		調査方法	町内すべての農地を、各委員が前年度調査結果を基に行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	1月～3月	
	その他	年度を通じ町内を巡回し、利用状況が不十分な農地所有者に文書を送付して、適切な管理指導を行う。また、必要に応じ、担当委員からも指導を行う。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	246ha	0.2ha
課 題	農地転用必要の認識が薄いせい、事後指導となっている。 農地を農地以外に利用するには手続きが必要であることを今以上に周知する必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	通年のパトロールを行い、農地の適正な管理を地元にて呼びかける。 また、違反転用者には是正指導を行うとともに、町広報誌にて今以上の農地転用制度の周知を行う。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入